

広報

宅建こうち

KOCHI TAKKEN KYOKAI KOHO

2024
vol.225
秋号

令和6年10月発行



きっと何か「見つかる」

C O N T E N T S

- | | |
|--|---|
| 02 ●地区研修会報告 | 06-07 ●紛争事例 |
| 03 ●委員会だより | 08 ●会員異動 |
| 04 ●届出書類・免許更新・変更届のお願い
●研修会お知らせ | 09 ●法定講習 ●年未年始の業務案内 |
| 05 ●空き家空き地相談・無料相談
●『ハトマークサイト高知 Plus』ご案内 | 10-11 特集記事 『子どもの未来応援』子ども食堂を広めよう! |
| | 12 ●全宅管理入会ご案内 |



■宅建協会 HP



特集記事

『子どもの未来応援』 子ども食堂を広めよう!



地区研修会を開催しました

9月5日の高知市内7地区合同研修会を皮切りに、9月26日まで県内14地区4会場を巡回する地区研修会を開催しました。今回は、本年7月1日に施行された空き家等に係る媒介報酬規制の見直しについて藤本理事を講師として、国交省への質問事項などを分かりやすく説明し実務に即した研修会となりました。

〔研修課題〕

① 「市街化調整区域における地区計画策定指針」

高知県土木部都市計画課 チーフ 高橋 篤史 氏
高知県土木部都市計画課 主 幹 宮崎 倫理 氏

② 「ローンの紹介」

四国労働金庫 高知ローンセンター 代理 那須 志津 氏
四国労働金庫 高知ローンセンター 吉永 進之介 氏

③ WEB 視聴

「ここがかわった賃貸借契約
～全宅連顧問弁護士が解説します～」

④ 「報酬額の改訂について」 理事 藤本 武志



高知市内地区 会場（シリーズ）



仁淀・高吾北・須崎 地区 会場（土佐市：つな一で）



香美・南国・安芸地区 会場
（のいちふれあいセンター）



幡多地区会場（新ロイヤルホテル四万十）



委員会だより 〈情報提供委員会〉

公益社団法人高知県宅地建物取引業協会には以下の4つの委員会が設置されており、20名の理事が各委員会に分かれて所属し、それぞれ活動をしています。

- ① 総財委員会
- ② 人材育成委員会
- ③ 情報提供委員会
- ④ 社会貢献委員会



今回は情報提供委員会の活動をご紹介します。

情報提供委員会の活動

情報提供委員会が管轄する事項

1. 広報誌の発行に関する事項
2. 宅建業者対象法令指導に関する事項
3. 一般消費者対象情報提供並びに啓発に関する事項
4. 不動産流通センターの運営に関する事項
5. 不動産流通情報提供に関する事項
6. 情報機器の管理、利用に関する事項
7. 新規事業の企画及び実施に関する事項
8. その他、不動産関連情報提供に関する事項



この中で1、3、4、5が主な活動内容となります。

広報誌は年に4回（新春号、春号、夏号、秋号）発行し、会員の皆様をはじめ、行政及び金融機関等へもお届けしています。

当協会の活動状況や法改正のお知らせや紙上研修など、業務に役立つ情報の掲載を目指して内容を検討してまいります。また、特集記事や表紙の写真、趣味のご紹介やPRなどありましたら、当協会までお声がけ下さい。

不動産流通センターの運営については、現行の不動産流通システムであるハトマークサイト高知 Plusに加えて、全宅連から提供されるハトサポBBの導入を新たに検討しています。

こちらはハトサポの機能を使って業務の効率化が見込めるシステムとなっています。12月にはご紹介できるよう委員会で準備を進めています。





高知県への届出書類が変更されています

宅地建物取引業免許の申請書（更新）の様式が変更されております。
高知県のホームページをご確認下さい。



宅建業免許更新のご案内

宅地建物取引業免許は、免許の満了する90日前から30日前までの間に更新書類を提出して、更新することとなっています。会員の皆様には、90日前程度を目途に更新のご案内を郵送していますので、ご確認の上、期限内に更新手続きを行うようにして下さい。

なお、届出内容に変更がある場合は、更新手続き前に変更の都度、届出が必要となります。変更手続きについては、下記の『各種変更届出のお願い』をご覧ください。



各種変更届出のお願い

宅地建物取引業者や宅地建物取引士は、届出事項に変更が生じた場合、各種届出が必要となります。届出が遅れた場合等には行政指導の対象となる場合がありますので、遅滞なく届出するようお願いいたします。

変更内容	届出期限
商号	30日以内
事務所の住所	30日以内
代表者（氏名変更を含む）	30日以内
役員（氏名変更を含む）	30日以内
専任の宅地建物取引士	2週間以内
従業者	30日以内
宅地建物取引士の登録内容	30日以内

※役員とは：政令使用人や取締役、監査役など。

※宅地建物取引士の登録内容とは：氏名、本籍地、住所、従事先。

【忘れやすい変更例】

- ・有限会社から株式会社への社名変更。
- ・監査役が取締役に変更。
- ・政令使用人の苗字の変更。
- ・従業者が宅建試験に合格し、登録を受けた場合。 etc



研修会予告

令和6年12月10日（火）城西館にて、研修会及び忘年会を開催いたします。
皆様、お誘いあわせの上、是非とも多数のご参加をよろしくお願いいたします。

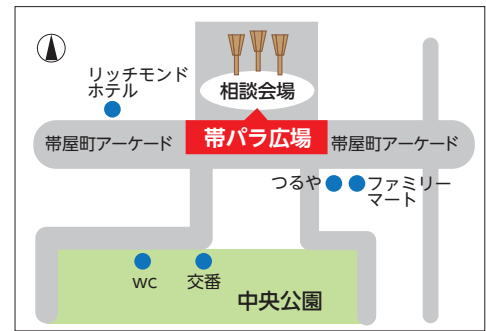




空き家・空き地無料相談 開催します

11月23日(土・祝日)、高知市の帯パラ広場(高知市中央公園北側)において「空き家・空き地の無料相談」を開催いたします。

7名の相談員が交代で対応し午後の部には弁護士も同席予定で、相続した土地・空き家の処分について、それぞれのケースに応じた有効な方法をアドバイスさせていただきます。



不動産無料相談のご案内

毎週火曜日・金曜日の午後1時から4時まで、高知県宅建会館で『不動産に関する無料相談』を行っています。宅地建物取引に関わるトラブルや疑問などお気軽にご相談下さい。毎月第1・第3金曜日は弁護士相談(午後1時から3時まで)も実施しています。

また、地区相談として、10月2日(水)には仁淀地区で開催し、7件の相談がありました。

【定期相談会場・お問合せ】

公益社団法人 高知県宅地建物取引業協会

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会高知本部

住所: 高知市上町1丁目9番1号 高知県宅建会館

電話: 088-823-4000

HP: <https://www.823-2001.com>



地区相談開催予定

開催日	地区名	会場名
12月9日(月)	南国地区無料相談会	南国市保健福祉センター

※詳細は決定次第、当協会ホームページ等でお知らせします。



『ハトマークサイト高知 Plus』のご案内

県内約8割の宅建業者が加盟する宅建協会運営の『ハトマークサイト高知 Plus』は、会員の皆様だけでなく、一般消費者の皆様が物件を検索することができます。物件情報は随時更新されますので、ぜひ一度ご覧になってみてください。



■ハトマークサイト高知 Plus

<https://www.kochi-plus.com>





紛争事例

〔(一財)不動産適正取引推進機構発行「RETIO No.134」より転載〕

最近の裁判例から (6) - 地中埋設物の告知義務 -

残置物等について告知書に「不明」でなく「無」と記載した売主に不法行為責任があるとした主張が棄却された事例



購入した土地から、コンクリート枡等の残置物を発見した買主が、物件状況等報告書では、確認がないのに「不明」でなく「無」と記載した売主には告知義務違反がある、仲介業者には敷地内残置物がある可能性を察知し売主に事実と異なる告知をさせないようにする注意義務違反があると主張し、損害賠償を求めたが棄却された事案。

1 事案の概要

昭和58年1月、売主Y1（被告）は、本件土地上の建物を建て替えるため、A社に敷地調査を依頼し、本件土地に浄化槽及び大谷石の擁壁等がある旨の図面添付の本件敷地調査報告書の交付を受け、翌年5月、A社に浄化槽及び大谷石の擁壁の撤去を含む建物の解体工事及び自宅建物の新築工事を発注し、同年12月、新築建物の引渡しを受けた。

Y1は、本件土地建物を売却することとし、平成30年7月、Y2（被告・宅建業者）の仲介により、買主X（原告）との間で、売買契約を締結、同年8月末日に本件土地建物をXに引き渡した。

なお、本件売買契約書に添付された物件状況等報告書（本件告知書）の項目「敷地内残存物等（旧建物基礎・建築廃材・浄化槽・井戸等）」について、Y1は「無・有・不明」の選択肢のうち「無」を選択していた。また、本件土地の隠れた瑕疵については、売主は引渡完了日から3カ月以内に請求を受けたものの修復に限り、責任を負う旨の特約

が付されていた。

Xが、平成31年3月に、B社に建物の解体工事及び自宅建物の新築工事を発注したところ、本件土地の地中から、コンクリート製の枡及び大谷石の擁壁が発見された。

Xは、Y1・Y2に対し、「①Y1は本件敷地調査報告書により本件残存物を認識していたというべきであり、認識していなかったとしても、本件残存物撤去の確認を有していなかったのであるから、本件告知書の項目の敷地内残置物等については、「無」ではなく「不明」を選択して告知すべき義務違反がある。②Y2は宅建業者として、過去に敷地内残置物があった本件土地の売買を仲介するにあたって、敷地内残置物がある可能性を察知し、Y1に事実と異なる告知をさせないようにする注意義務がある。」等と主張して、本件残置物の撤去費用等260万円余を請求する本件訴訟を提起した。

2 判決の要旨

裁判所は、下記のとおり判示し、XのY1・Y2への請求をいずれも棄却した。

(1) Y1が不法行為責任を負うかについて

本件残置物と、本件敷地調査報告書中の浄化槽及び大谷石の擁壁とは、その位置や形状、材質等から同一物であると認められる。

本件敷地調査報告書の浄化槽及び大谷石の擁壁は、昭和59年に実施された建物解体工事において



撤去の対象とされていたものであるが、Y 1は、本件告知書を作成した際、本件敷地調査報告書の内容及び上記解体工事の内容について把握していなかったというところ、仮に、Y 1が、本件告知書作成の際、当該内容を把握していたとすれば、本件敷地調査報告書中の浄化槽及び大谷石の擁壁は昭和59年に撤去されたと考えるはずであるから、Y 1が、本件告知書の項目「敷地内残存物等」中の「無・有・不明」の選択肢のうち、「無」の肢を選択したとして、何ら非を問われるべきものではない。

また、Y 1が本件告知書を作成した当時の本件土地及び建物の外観並びにその他の状況から、本件土地に浄化槽及び大谷石の擁壁が埋設されていることを疑うべき表徴があったと認めるに足りる証拠はなく、実際、Xが委託したB社の解体工事等を担当していた従業員が、本件土地に浄化槽や大谷石の擁壁が埋設されているかは一切分からなかった旨述べていることも考慮すると、Y 1が、本件告知書を作成した当時、上記選択肢について、「無」ではなく「不明」の肢を選択すべき義務を負う状況にあったとは認められない。

(2) Y 2が不法行為責任を負うかについて

仲介業者であるY 2は、建築士や不動産鑑定士のように取引物件の物的状態に係る調査能力を備えているわけではなく、その役割は、売買契約の成立に向けてあっせん尽力することにあるから、買主に対しては、特段の事情のない限り、瑕疵の存否及び内容について調査して説明すべき義務を負うものではなく、取引物件の現状を通常の注意により目視で観察した範囲で説明すれば足りると解すべきである。そして、Y 2が本件土地の売買を仲介した際、本件土地に浄化槽及び大谷石の擁壁が埋設されていることを疑うべき表徴があったとは認められず、その他、Y 2が、Y 1から、本件土地中に残置物がある旨の話を聞いていたとか、Xから、本件土地中の残置物に関する調査依頼を受けていたといった事情も認められないことからすれば、Xが主張するような注意義務をY 2が負うと言うことはできない。

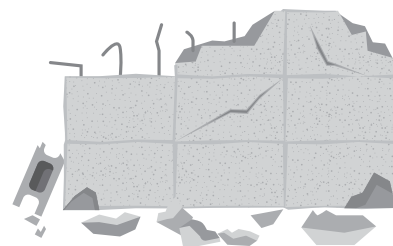
3 まとめ

敷地内残置物については、容易に確認ができないこともあり、紛争事例も多く、本件では、過去に発見された敷地内残置物について売主は撤去済と認識しており、契約時の告知書において残存物「無」と告知したが、実際には撤去されておらず、買主から告知内容に過失があるとして訴訟となったものである。

売買契約締結にあたっては、取引物件に関して売主・買主間に大きな情報格差がある場合、売主にはそれを解消する義務があり(最二判 平5.4.23 集民169-37等)、告知書はその手段として活用されているものであるが、その機能は売主が認識している事項の買主への告知であって、売主が知らない事項についてまで買主に保証をするものではない。

よって、敷地内残置物等について「無」と記したのは、売主が認識している範囲におけるものと理解されるものであって、それが実際に存在した場合の売主・買主のリスク分担は、売買契約の担保責任の規定により行われるものであり、「『不明』ではなく『無』と記載した売主に何ら非を問われるべきものはない」という本件判断及び仲介会社には、特段の事情が無い限り、瑕疵の存在及び内容について調査説明義務を負わないとしている点は、実務上の参考になると思われる。

(調査研究部調査役)





会員異動のお知らせ

【新入会者のご紹介】

※入会日順

	(令和6年6月20日)			(令和6年6月20日)			(令和6年7月24日)	
	①	中央東		①	中央東		①	南
	②	(1)3041		②	(1)3044		②	(1)3042
③	かきほら かすのり 笠原 一則	③	うえた てつや 上田 哲也	③	ひらた だい 平田 大	④	合同会社ダイキハウジング	
④	(株)吉岡精肉店		④	(株)エレパ		⑤	高知市北竹島町122番地12	
⑤	高知市中の島2番105号		⑤	高知市南御座2番12号		⑥	ひらた のりこ 平田 紀子(5067)	
⑥	かきほら かすのり 笠原 一則(3431)		⑥	はまだ ひろし 濱田 浩志(東京159286)		⑦	088-831-9001/ 088-831-1872	
⑦	088-882-1129/088-882-1127		⑦	088-884-0686/088-884-0683				

	(令和6年7月24日)			(令和6年7月24日)			(令和6年7月24日)	
	①	須崎		①	北		①	中央東
	②	(1)3045		②	大臣(5)6157		②	(1)3047
③	たくち るみ 田口 瑠美	③	政令使用人 やまくち やすし 山口 康志	③	いちえん まさあみ 一圓 真史	④	ゆかり 縁不動産	
④	合同会社なかとさLIFE		④	(株)アーネストワン高知営業所		⑤	高知市北御座12-18福徳ハイツ2F事務所	
⑤	高岡郡中土佐町久礼6368		⑤	高知市栄田町3-8-7 OSビル2階		⑥	いちえん まさあみ 一圓 真史(4415)	
⑥	たくち るみ 田口 瑠美(4832)		⑥	やまくち やすし 山口 康志(神奈川120599)		⑦	088-855-6152/ 088-855-6153	
⑦	0889-59-1800/0889-59-1800		⑦	088-826-9210/ 088-826-9212				

	(令和6年8月22日)			(令和6年8月22日)			(令和6年8月22日)	
	①	北		①	西		①	中央東
	②	(1)3046		②	(1)3048		②	(1)3049
③	おか さだお 岡 貞男	③	おかちと けん 岡本 健	③	きんじょう よしひと 金城 良仁	④	(株)H&E Management	
④	(株)岡不動産		④	(有)シグナル環境開発		⑤	高知市城見町7番1号西岡ビル1F	
⑤	高知市比島町4丁目11-1		⑤	高知市針木本町20番2号		⑥	しちかわ あきこ 下川 明子(5060)	
⑥	おか さだお 岡 貞男(1092)		⑥	おかちと りょうへい 岡本 陵兵(5013)		⑦	088-885-0333/088-885-0313	
⑦	088-855-9581/088-855-9591		⑦	088-840-0896/088-840-0896				

①地区名②免許番号③代表者④商号⑤所在地⑥専任宅建士(登録No.)⑦TEL/FAX

【退会者】

(届出順)

地区名	免許No.	商号	代表者	資格喪失日
北	2711	(有)ウッドクラフト	岩崎 靖	2024/6/30
東	2979	ニチエイホーム(株)	海地 徹	2024/7/22
北	2479	(株)高知リフォーム	佐野 邦男	2024/7/31
南国	2570	(有)四方不動産	松木 隆征	2024/8/10
須崎	2983	なかとさ不動産	田口 瑠美	2024/ 6/1
南	2987	めだか不動産(同)	岩田 明	2024/9/25



令和6年度 宅建士法定講習開催日程

■ 宅建協会ホームページ <https://www.823-2001.com/koshu.html>

令和6年度 宅建士法定講習会 (DVD視聴による座学講習)

令和6年度 第1回 法定講習

2024年07月18日(木) **終了**

令和6年度 第2回 法定講習

- 開催予定日 / 2024年 11月14日(木)
- 開催場所 / 高知会館
- 受付申込期間
2024年 9月30日～2024年 10月 4日
※受付は終了しました
- 対象者(有効期限)
2024年 11月14日～2025年 5月13日

令和6年度 第3回 法定講習

- 開催予定日 / 2025年 3月13日(木)
- 開催場所 / 高知会館
- 受付申込期間
2025年 2月3日～2025年 2月7日
- 対象者(有効期限)
2025年 3月13日～2025年 9月12日



※住所(住居表示の変更)、勤務先(商号変更)などの変更がある場合は事前に高知県土木部住宅課に届出を行って下さい。

※受付期間は変更の場合がありますので、事前にお問い合わせください。

WEB法定講習

従来の座学講習に加え、オンデマンド形式によるWEB法定講習も行っております。手続き等が異なりますので、ホームページをご覧ください。



事務局からのお知らせ

令和6年**12月28日(土)**から令和7年**1月5日(日)**は**年末年始休暇**により休業いたします。



「子どもの未来応援」子ども食堂を広めよう!

現在、高知県内では、食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」の取り組みが広がっています。

子ども食堂は、食事の提供を通じて「子どもや保護者の方などの新たな居場所」となるとともに、「保護者の孤立感や負担感を軽減する場」「地域で子どもたちを見守る場」としての機能が期待されています。



1

- 名称 **ミームclub**
- 開催場所 高知市はりまや町2-11-8 (マルサンコミュニケーションプラザmaruco)
- 開催日 毎月1回(不定期)(土・日曜いずれか)
- 開催時間 12:00~15:00
- 参加費用 18歳未満/無料 18歳以上/300円



2

- 名称 **みつばち**
- 開催場所 高知市帯屋町1丁目13-24 (室戸屋ジロー)
- 開催日 毎月1回(不定期)(土・日曜いずれか)
- 開催時間 14:00~17:00
- 参加費用 18歳未満/無料 18歳以上/300円



3

- 名称 **丘の上の子ども食堂**
- 開催場所 高知市神田2357-534 (高知聖書教会)
- 開催日 毎月1回第3土曜日
- 開催時間 11:00~14:00
- 参加費用 18歳未満/無料 18歳以上/200円



4

- 名称 **ほっと笑**
- 開催場所 高知市高見町348番地
- 開催日 ①毎週1回月曜日 ②毎月1回土曜日 (不定期)
- 開催時間 ①9:00~12:00 ②10:30~13:30
- 参加費用 18歳未満/無料 18歳以上/300円



5

- 名称 **としゅうこども食堂**
- 開催場所 高知市越前町1-6-3 (天理教土州分教会)
- 開催日 毎月2回水曜日または木曜日
- 開催時間 15:00~19:00
- 参加費用 小中学生/無料 18歳以上/100円



6

- 名称 **こども食堂がじゅまるの木**
- 開催場所 高知市北御座2-60 (弥右衛門ふれあいセンター)
- 開催日 毎月1回日曜日
- 開催時間 11:30~15:00
- 参加費用 子ども/100円 大人/300円



開催情報については、それぞれの子ども食堂のSNSからも発信されています!



*写真はイメージです 情報引用：妊娠・出産・子育て応援サイト こうちプレマ net

7

- 名称 **川向「青空子ども食堂」**
- 開催場所 安芸市矢の丸1-9-28(東風ノ家)
- 開催日 ①毎月第1土曜日 ②長期休暇中
- 開催時間 11:30~13:30
- 参加費用 18歳未満/50円 18歳以上/100円



8

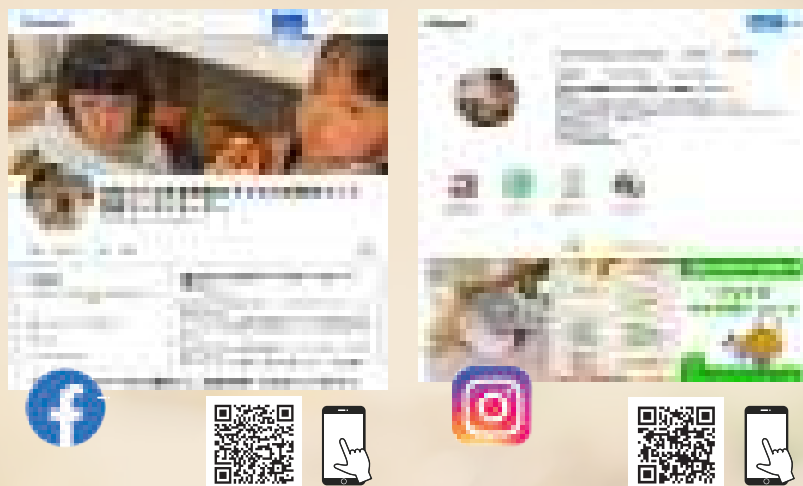
- 名称 **室戸えがお食堂**
- 開催場所 室戸市領家87 (室戸市保健福祉センターやすらぎ)
- 開催日 毎月第2土曜日(第3土曜日の時もあり)
- 開催時間 11:00~14:00
- 参加費用 高校生以下/100円 大人/300円



『子ども食堂』ってどんなところか知りたい!

高知県社会福祉協議会では、「子ども食堂」の取り組みを紹介するSNSを始めました!

ぜひご覧いただき、フォロー&いいねをお願いします♪



地域の子ども食堂は、どこにあるのかな?

こうちプレマnet

妊娠・出産・子育て応援サイトの「子ども食堂」エリアマップ
※サイトの情報変更が遅れる場合があります。詳しくはお問い合わせください。



【お問い合わせ先】

- 子ども食堂の立ち上げ・運営支援、助成制度

高知県社会福祉協議会
高知県ボランティア・NPOセンター

TEL : 088-850-9100 E-Mail : kodomo-kochi@pippikochi.or.jp



フードドライブと フードバンクの仕組み



フードドライブとは、様々な理由により生活に困窮されている方等に食料品等を提供するため、主に住民の皆さまから食料品等を**収集する活動**です。

寄付していただいた物資は、市町村の社会福祉協議会や福祉団体、地域の子ども食堂への寄付を行っています。



フードドライブで受け取り可能な食料品など

- ①賞味期限が1ヵ月以上あるもの
- ②生鮮食品以外のもの
- ③未開封のもの
- ④常温保存が可能なもの
- ⑤アルコール・冷凍・冷蔵品不可

フードバンクとは、企業や農家から寄付された食品を、必要とする人や団体に無料で**提供する団体**のことです。

フードドライブとともに、食べられるにもかかわらず何らかの理由で捨てられてしまう食品を、食べ物を必要としている人に届けるという仕組みです。

<受付場所>

高知県立ふくし交流プラザ1階(連絡先 高知県社協 地域・生活支援課 088-844-9019) または、お近くの市町村社会福祉協議会までお願いします。

「子ども食堂」に参加してみたい!

子ども食堂求人情報

高知県社会福祉協議会のサイトで子ども食堂のボランティア求人を掲載しています。

こうちボランティア・NPO 情報システム

子ども食堂 検索

ピッピネット

pippi-net



「住まう」に、
寄りそう。



業界最大の組織力!!

賃貸管理業への関心の高まりで期待度アップ!

『全宅管理』 八会のご案内



全宅管理が選ばれる3つの理由

- 理由その1 **お手頃な費用だから継続して加入できる** 月額2,000円(年払)で下記のようなサービスが利用可能。 全宅管理HP ▶
- 理由その2 **豊富な研修(インターネットセミナー) ※750種類以上** ▶ 賃貸不動産を扱う上で必要となる、「原状回復」「修繕」「敷金」「連帯保証」「相続」「定期借家契約」「賃貸住宅管理法」「人の死の告知に関するガイドライン」「インボイス」等、実務に役立つ内容をご用意。
- 理由その3 **多種多様な悩みを解決するツール ※下記参照**

お悩み	提供サービス・解決できること
▶ 法律に則した契約書を 一から作るのが大変 全宅管理の入会メリット紹介▶	▶ 250種類以上の最新の法律に準拠した賃貸管理関係書式の提供 ⇒ 一から契約書等を作成する手間が省ける ⇒ 弁護士監修の書式の為、安心して利用可能 ⇒ 「賃貸住宅管理法」で義務付けられている書式も一式提供
▶ 賃貸管理に関するトラブルを弁護士に相談したいが、お金も手間もかかるので大変	▶ 賃貸管理に精通した弁護士による無料電話法律相談を実施
▶ 管理業に関する最新情報を更新するのが大変	▶ 年4回発行の会報誌や月2回配信のメルマガ、その他、ホームページ等で賃貸管理に関する最新情報を提供 ⇒ 全宅管理からの情報を受け取るだけで、情報を更新できる
▶ 業務効率化を進めて、残業・負担を減らしたい ▶ 夜間・休日の入居者からの問合せを減らしたい ▶ オーナーに提案できる商材が欲しい ▶ 管理戸数を拡大したい/空室率を下げたい	▶ 全宅管理が厳選した提携企業商品(有償)を利用することで、御社の様々な課題を解決 提携企業商品のご紹介▶
▶ FC店で行っているようなお客様の来店促進策を行いたいが、個社で行うのが難しい	▶ 全宅管理では、個社では難しい来店促進キャンペーンを組織として実施 (R5年度実績: TverでのCM放映200万回再生・来店者へのクオカードプレゼントキャンペーン等)

入会特典

全5種プレゼント中!

2025年3月31日入会受付分まで

特典1 「賃貸不動産管理業務マニュアル」

特典2 「間取りクラウド」(間取り図作成ソフト)

特典3 「ひな形Bank」(販売図面・チラシ等作成ソフト)

※その他「賃貸管理業 実務ハンドブック」(PDF)・「賃貸管理のアドバイスとクレーム対応」(PDF)等、実務に役立つマニュアルを会員専用ホームページにて公開



賃貸管理業を強力にサポート!

宅建協会新入会員 応援プロジェクト!

2024年度中に宅建協会に新規入会された会員が、入会日から1年以内に本会に入会すると入会金が無料となります。

宅建協会現会員 全宅管理サポーター制度!

2024年度中に全宅管理会員からの紹介状と一緒に、入会申込書を提出すると入会金が無料となります。

ご入会の手続き

- 裏面の入会申込書に必要事項を記入いただき、協会宛に郵送またはファックス (FAX : 03-5821-7330) にてご送付ください。
- 入会申込書の到着が当協会にて確認できましたら、当協会より年会費等のお振込み等、その後のお手続きについてご連絡いたします。

【入会金 20,000円 年会費 月額 2,000円 年払】

※年度途中の入会の場合、入会申込書提出月の翌月より会費(月割)が発生いたします。